

別記様式第1号（第17条関係）

法第34条第1号該当の建築物に関する計画書										
申請者	住所				予定建築物 (用途)					
	氏名									
位置	集落状況	50戸連たん数 戸 ※位置図に連たん状況等を記入すること。 公共公益施設の場合は上記のほか次のいずれでも可（市街化区域内も可）。 市街化区域から1km以内 m 又は 3ha20戸数 戸								
	周辺道路名				道路幅員	m				
敷地	所在				地目					
	面積	(登記簿) m ² ・ (実測) m ²								
	公共公益施設以外の場合に記入： 前面道路に接する長さ m (敷地の周長 m) ※敷地の周長は、幅員10m未満の場合のみ記入すること。									
建築物	構造				建築面積	m ²				
	延床面積	m ² (うち作業場の延床面積 m ²)								
土地・建築物の所有状況	土地	自己所有・借地（契約期間 年 月～ 年 月） ※契約書等の写しを添付すること。 所有者の住所 氏名								
	建築物	自己所有・借家（契約期間 年 月～ 年 月） ※契約書等の写しを添付すること。 所有者の住所 氏名								
事業計画	(1) 付近の状況説明及び当該市街化調整区域に店舗等を必要とする理由									
	(2) 造成及び店舗等の建築・開店に伴う資金計画									
	土地造成費	千円	自己資金	千円						
	建築費	千円	借入金	千円						
その他	千円	その他	千円							
計	千円	計	千円							
※預金残高証明書・融資証明書等を添付すること。										
					事業計画	(3) 営業（事業）計画				
						イ 取引先 ※仕入先の商品納入証明書等を添付すること。				
						ロ 営業（事業）区域及び対象顧客層等				
					資格	ハ 営業（事業）収支計画 ・年間予想売上高 円 ・営業利益等 円				
						ニ 従業員数 人（うち常勤者 人、パート 人）				
						社会福祉施設等の場合に記入： ホ 施設の名称・種類、設置根拠法令、収容者、サービス内容				
					※法人の場合は、登記事項証明書及び定款等の写しを添付すること。					
					その他	営業（事業）上必要とする資格名	有資格者名	申請者との関係		
						※資格証明書の写しを添付すること。				
					社会福祉施設等の場合に記入 イ 関係担当部局との打合せ経過					
					上記のとおり相違ありません。 年 月 日 申請者氏名					